

令和3年(2021年) 10月 決算特別委員会要望等事項(令和2年度決算)

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁内容(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
3	10	定例	決算特別委員会	企画経営部	広報課	川口議員	駅前など人通りが多い場所の広報板については、見やすい場所への移設やカバー設置などを進めていくべきである。	設置場所の検討やカバー設置を進め、見やすい広報板の整備に努める。	広報板の適切な設置場所やカバー設置について、優先順位を決めての整備を検討する。	済	年2回実施している全広報板の点検において、新たに広報板の設置場所が適切であるかなど「見やすさ」についての項目を設けた。これにより、移設やカバー設置など、整備が必要な広報板をピックアップして検討を行うことが可能となった。
3	10	定例	決算特別委員会	企画経営部	政策推進課	くわはら議員	第6次総合計画のPDCAサイクルがまわるような仕組みを構築すべきである。	第6次総合計画の評価に向けて、PDCAサイクルがまわるように、行政マネジメントシステムを構築する。	答弁に同じ。	未済	令和3年度中に、行政マネジメントシステムを構築する。
3	10	定例	決算特別委員会	企画経営部	政策推進課	中野議員	市立病院経営分析業務委託の結果を受けて、市立病院の今後のあり方について、市としてどうしていくのか。市として市立病院のあり方を早期に決定すべきである。	今後のあり方については、現在、院内のプロジェクトチームで検討を重ねている。これらの検討の結果を踏まえ、関係機関とも協議しながら、市立病院の将来のあり方の方向性を決定していきたいと考えている。	答弁に同じ。	未済	これまで、プロジェクトHを10回開催し、病院改革検討会を2回開催したところであり、令和3年度内に方向性を示せるよう取り組んでいる。
3	10	定例	決算特別委員会	企画経営部	情報政策課	大川議員	サービスデザインの考え方について、研修は行うか。	来年度に向けて、どういうものを行うか検討する。	答弁に同じ。	済	外部講師によるサービスデザイン研修について、令和4年度当初予算に計上済。令和4年度中に実施する。

令和3年(2021年) 10月 決算特別委員会要望等事項(令和2年度決算)

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁内容(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
3	10	定例	決算特別委員会	市民交流部	市民協働推進課	中野議員	地域のことは地域にやってもらうため、今の自治会補助金とまちづくり協議会補助金の合計の10倍位を、地域の判断で用途を決められる地域予算としてまとめて交付すべき。このままでは、自治会加入率もさらに低下していき、地域のまちづくりの担い手がなくなってしまう。	市だけでなく、地域でも検討が必要。まちづくり協議会について条例で位置付けた。厳しい財政状況であるが、検討をしていく。(副市長)	現在の自治会やまちづくり協議会、NPO法人などの本市の状況を踏まえると、直ちに導入することは困難であるが、地域ごとのまちづくり計画の進捗やそれに伴う地域の状況も注視し、他市の事例を参考にしながら研究していく。	未済	左記に同じ。
3	10	定例	決算特別委員会	総務部	総務課	田中こ議員	情報公開制度において、担当部の判断で公開非公開が決定されると、恣意的に情報が隠蔽される可能性がある。専門家である総務部総務課の判断が優先されるよう情報公開制度を改善する必要がある。	事務事業執行情報や公開することによる影響などについては、担当部が判断する必要がある。制度を変えることについては、すぐに判断できるものではなく、慎重に検討する必要がある。総務部総務課が積極的に関与し、運用改善に努める。	情報公開制度における公開非公開決定の判断は、実施機関が判断する必要がある、制度改正は難しいと考えている。	済	
3	10	定例	決算特別委員会	総務部	総務課	大川議員	第6次総合計画を推進するためには、まず、組織基盤、意思決定の仕組みを改革する必要がある。これまでのやり方、考え方ではなく、職員の意識を変革する必要がある。	答弁不要。	既存の発想や行動にとらわれない職員の育成や、時代の変化に対応できる組織づくりに取り組む。	済	
3	10	定例	決算特別委員会	総務部	総務課	くわはら議員	部を超えて連携の取れる横断的な組織体制になっていない。	横断的な組織体制について検討していく。	答弁に同じ。	未済	今後も適正な組織体制について検討を行っていく。
3	10	定例	決算特別委員会	健康福祉部	健康推進課	池田議員	特定健康診査の受診率向上に向けてしっかり取り組んでほしい。来年度の決算委員会で、また聞く。	令和2年度から未受診者への対策を事業者に委託し、電話や訪問による受診勧奨を開始したところ、勧奨を行った約半数の方が受診されるなどの成果が出ている。新型コロナウイルス感染による受診控えなどの影響があり、結果として受診率向上とはならなかったが、引き続き取り組む。	未受診の理由は、「すでに受診している」が半数以上、次いで「健康に自信がある」となっており、勧奨方法の工夫が必要である。電話や訪問による受診勧奨は成果が見られており、勧奨の対象者数を令和2年度の3000人から令和3年度は1万人に増やして受診率の向上を図る。	済	電話や訪問による受診勧奨は、対象者を増やして継続する(9月から2月の予定)。
3	10	定例	決算特別委員会	健康福祉部	せいかつ支援課	大川議員	平成27年から活用されていない介護資金基金の残金が511万円ある。有効に活用できるよう基金のあり方を検討すべきである。	社会福祉協議会の生活福祉資金の貸付や災害時等は国の支援など他の制度があり、一定の役割は果たしていると考ええる。しかし、未償還額があり、少額であるが償還金があるため、早急に介護資金条例を廃止することは難しい。 今後の方向性について、基金のあり方を含め検討が必要と考えている。	答弁に同じ。	未済	他市の状況を参考に基金のあり方について検討していく。

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁内容(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
3	10	定例	決算特別委員会	管理部	学事課	池田議員	修学資金について、債権管理条例に基づいた適切な債権管理を行うべきである。監査の意見書にもある通り、消滅時効の完成した債権については早く不納欠損処理を行うべきである。	答弁不要。	修学資金貸付金償還金については適切な債権管理のもと、滞納整理に取り組む。修学資金給付金返還金については、消滅時効が完成しているため早期に不納欠損処理を行う。	済	修学資金給付金返還金について、消滅時効が完成している案件に対して令和3年11月1日付けで不納欠損処理を行った。
3	10	定例	決算特別委員会	管理部	学事課	田中こ議員	定期健康診断の要治療者が受診しやすい環境整備を行い、受診率を上げるために取り組んでほしい。学校の負担にならない方法で、未受診者へのアプローチを改善してほしい。	学校での指導を調査するなど、必要な措置を講じる。	治療勧告であり強制はできないが、懇談などの機会をとらえて保護者に働きかけを行う。阪神間の取組も参考にしながら、受診率向上を目指す。	未済	令和3年度中に治療勧告している者のうち、重症者における受診率向上の方策を検討する。
3	10	定例	決算特別委員会	学校教育部	学校教育課	川口議員	子どもたちがいじめなどについて相談しやすいツールとしてSNSを活用してはどうか。	検討する。	答弁に同じ。	未済	他市の状況について研究する。
3	10	定例	決算特別委員会	学校教育部	学校教育課	伊庭議員	学校行事について、学校現場での評価ではなく、参加した子どもたちからのフィードバックなどを通しての成果指標を入れてはどうか。	検討する。	答弁に同じ。	未済	第6次総合計画の事務事業評価見直しに合わせて検討を行う。

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
3	12	定例	本会議	企画経営部	政策推進課	横田議員	結婚新生活支援事業をはじめとする子育て世代への支援を検討してもらいたい。	支援制度について、転入促進を図るターゲット層を新婚世帯とするのか、子育て世帯とするのか、成果がどの程度見込めるのかといった点を整理する。	答弁に同じ。	未済	令和4年度に、出生率の向上や転入促進などの観点で、どのような施策が効果的なのか比較検討する。
3	12	定例	本会議	企画経営部	政策推進課	中野議員	若者の転入促進、人手不足の業種への就職の促進のため、貸与型奨学金の返還支援制度を導入すべきである。	限られた財源の中、まちの魅力の向上や金銭的な支援など様々な施策のうち、どのような施策が効果的なのか見極めていく。	答弁に同じ。	未済	令和4年度に、まちの魅力の向上や金銭的な支援など様々な施策のうち、どのような施策が効果的なのかを検討する。
3	12	定例	本会議	企画経営部	政策推進課	池田議員	売布自由が丘の通路について、開発事業者による整備が困難なのであれば、市での整備を検討すべきである。	引き続き、開発事業者に道路整備を求めていく。	答弁に同じ。	済	
3	12	定例	本会議	企画経営部	政策推進課	江原議員	合同お見合いや結婚新生活支援事業を実施すべきである。	限られた財源の中、どのような施策が効果的なのか見極めていく。	答弁に同じ。	未済	令和4年度に、出生率の向上や転入促進などの観点で、どのような施策が効果的なのか比較検討する。
3	12	定例	本会議	企画経営部	政策推進課	江原議員	新庁舎・ひろば整備事業について、関係課との連携を深めるべきである。	利活用に向けて、関係課との連携を深めていく。	答弁に同じ。	未済	令和4年度からのひろばの一部オープン、その後の中庭ひろばの整備について、関係課と協議を進めていく。
3	12	定例	本会議	市民交流部	医療助成課	江原議員	都市間競争の生き残り対策として、高校生の医療費無償化について対応すべきである。	福祉医療制度の更なる充実の必要性は認識している。引き続き市の財政状況を勘案しながら、高校生の助成対象化について慎重に検討する。	高校生までの医療費助成対象化について、他市の取組状況を注視しながら、慎重に検討する。	未済	高校生までの医療費助成対象化について、他市の取組状況を注視しながら、慎重に検討する。
3	12	定例	本会議	総務部	人権男女共同参画課	くわはら議員	「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」における啓発としてポスターを庁内だけでなく、公共施設へ掲示してほしい。	関係省庁からポスターを提供してもらい、公共施設へ掲示を依頼する。	答弁に同じ。	済	神戸地方法務局伊丹支局からポスターを追加でもらい、中央公民館へポスターの掲示を依頼した。

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
3	12	定例	本会議	都市安全部	総合防災課	富川議員	WEB版たからづか防災マップではため池の位置関係は示してあるが、防災マップとリンクされていない。	次の紙版の防災マップ更新時に、工夫したいと考えている。	今年度中に、他の修正案件と併せて、特定ため池を紙版の防災マップに反映・更新する。	済	
3	12	定例	本会議	都市安全部	総合防災課	寺本議員	ペット同行避難について、地域での取り組み支援、一般向け情報発信、地元獣医師会との連携、ペット避難に関するゴルフ場との協定の具体的な手続きについて啓発に努めること。	ペット防災について社会的理解を深めるため、関係部局と協議を進めるとともに、獣医師会や動物愛護団体などとも連携に努める。ゴルフ場との協定の実効性を高めていくため協議を重ねていく。	各地域での出前講座や避難所運営マニュアルを作成する場面を通じて、ペット防災・同行避難について啓発している。また、一般向けの情報発信として、更に理解を深めていただけるようにホームページを更新した。ゴルフ場など関係機関との協議を開始した。	済	
3	12	定例	本会議	都市安全部	公園河川課	江原議員	ロングスライダーやスケボー等で遊べる魅力ある公園の整備について早急に対応すべきである。	本年度末に改定を予定している、宝塚市緑の基本計画のアクションプランである、(仮称)宝塚市パークマネジメント計画の中で、地域の市民と対話しながら、地域の意向を反映した魅力的で特色ある公園づくりについて検討する。	騒音、駐車場、周辺交通について、課題がある。	未済	まずは、緑の基本計画の本年度末の改定に向けて取り組む。
3	12	定例	産業建設常任委員会	都市安全部	道路建設課	くわはら議員	ひび割れ防止対策の追加変更は、予見された内容であると確認したが、予見されているならば当初から見込んでおくか、或いは追加の見込みを委員や市民に知らせておく必要があったと思っている。新たに予算化を必要とする場合もあるので、今後の対応についての当局の意見を求める。	追加変更について、事前調査などでも予見できないものがあることは理解いただきたい。しかし、予見できるものに対し、今後追加変更が見込まれるものをどのように対応するか検討課題としたい。	予見できるものについては、追加変更にかかる必要な予算を確保した上で工事発注を行っている。今回のひび割れ防止対策の変更追加は、隣接地で大規模なボックスカルバート工事を行っていることから、発注当初より対策の必要性は予見していた。委員の意見も一定理解できることから、予見できるものに関しては可能な限り当初発注に見込むよう努める。しかし、この対策検討は受注者が施工時期や打設計画等の条件を基に解析し決定するものであり、当初発注段階では精緻な対策内容が分からないため、今回のような追加変更はやむを得ないと考えている。	済	
3	12	定例	本会議	都市整備部	建築指導課	北山議員	マンションの耐震改修が進むよう補助制度の一層の推進に努めてもらいたい。	答弁不要。	耐震改修に係る費用が多額であるため実施が困難な場合が多いが、国費や県費を活用しながら補助制度の推進に努める。	済	

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
3	12	定例	本会議	健康福祉部	高齢福祉課	たぶち議員	加齢性難聴者に対する補聴器購入助成を行うこと。	補聴器購入には多額の費用が必要になることは認識している。本年の県政要望において補聴器購入費の助成について要望を行ったところであり、引き続き助成制度の創設について要望していくとともに、他市の状況も参考にしながら研究していく。	市単独で新たな助成制度を創設することは困難であるため、引き続き国・県に助成制度の創設を要望していく。	未済	国・県に対して助成制度の創設について要望しているところである。
3	12	定例	本会議	健康福祉部	生活支援課	田中こ議員	生活保護利用者が大学に進学した場合、世帯分離となり保護の対象から外れる。生活保護利用者の大学進学率が低いのは、生活保護制度そのもの問題ではないか。生活保護利用者が大学に進学しやすくなるよう国に要望すべきではないか。	要望の趣旨は理解する。今後、近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会の機会に国へ要望していく。	生活保護制度において、高校までは生活保護世帯から外れずに就学することができるが、大学からは生活保護世帯から外れて自力で就学せざるを得ないという旧態依然とした状況が長く続いている。生活保護制度の内容は、国において定められるため、国への要望が必要である。	未済	直近の近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会等の機会に要望する。
3	12	定例	本会議	健康福祉部	生活支援課	田中こ議員	生活保護利用者が大学進学世帯を支援するため、大学に進学し世帯分離となった世帯に対して、経済的支援を市としてできないか。	要望の趣旨は理解するので、今後検討する。	40歳代夫婦、大学1年、高校2年のモデルで世帯で、大学生が世帯分離となった場合、生活保護費が約3万円減額となる。そのうち1万円でも支援できないかとの提案である。費用は、1万円×12月×10人×4年＝480万円/年となる。	未済	今後検討する。
3	12	定例	本会議	産業文化部	消費生活センター	田中こ議員	消費生活相談員が、どのようにして相談解決に至っているか広く知らせる必要がある。(どのように解決したかを市民が知ることによって、市民自らが消費者被害を解決することができる。)	相談員5人が、1日3人体制で相談に当たっている。	2次質問において、例を挙げて相談員が解決に至る過程について答弁を求められたが、答弁内容が不足していた。	済	相談員のあつ旋などによる相談解決手続きは、相談内容により異なっている。どのように解決したかについては、広報たからづかに通年で掲載している「くらしの情報」に、相談実例と簡略ではあるが解決に至った手続きについて記載している。
3	12	定例	本会議	管理部 学校教育部	教育企画課 学校教育課	川口議員	入学時プラス在学中に掛かる経費負担一覧を学校HPに公開してほしい。	入学から卒業までに、どのような経費がいつ、どの程度掛かるのか、経費負担一覧を学校ホームページ等で速やかに公表するよう、取り組む。	答弁に同じ。	未済	速やかに取り組む。

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
3	12	定例	本会議	管理部	職員課	たぶち議員	スクール・サポート・スタッフを来年度配置してほしい。	来年度、県教育委員会の事業による1校の配置はない。国や県の交付金や補助金の制度は現時点で明確でなく、配置に当たっては、多くの市負担が生じると見込まれることから、課題等について検討している。	答弁に同じ。	済	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(地方単独)を活用し、令和4年度についても配置できることとなった。当初予算措置済み。
3	12	定例	本会議	管理部	職員課	藤岡議員	教職員のコンプライアンスに関しては、教職員新人研修で人事担当者から出来る限り早い時期に実施すべきである。また、民間企業に派遣する研修も市が探すべきである。	コンプライアンスについては、始業式までに実施するよう調整するが、困難な場合は、4月20日頃の市教委の研修の時に、管理部から講師を派遣して実施する。民間企業への派遣研修については、市教委でも当たっていく。	答弁に同じ。	済	
3	12	定例	本会議	管理部	施設課	村松議員	余裕教室の定義や活用方針を定めた基準を早期に策定すべきである。	策定の時期は確約できないが、地域の状況を踏まえて考えていきたい。	一旦不要と判断し転用した教室は、何かしらの理由で再び学校用途で必要となった際に、再活用するには多大な負担が生じるため、基準の策定には慎重を要する。	未済	部内で策定に向けた検討を行う。
3	12	定例	本会議	管理部	施設課	田中大議員	学校の余裕教室の営利利用を禁止する条例の改正を行うべきである。	要望のみ。	学校の一部教室を恒久的に利用するのであれば、対象教室を教育財産から行政財産あるいは普通財産に用途変更を行った上で運用すれば、条例の改正は不要である。特定の時間だけ運用する場合は、学校負担が非常に大きくなるため、大幅なコストを要する管理体制を確立する必要がある。	済	改正を行う予定はない。
3	12	定例	本会議	管理部	学事課	藤岡議員	中山台地域をモデル地域に小中一貫校を制度化してほしい。特色ある教育を行い、子育て世帯を呼び込むためにも、調査研究をお願いします。	教育環境審議会の答申を受けて、校区の整合と小中一貫教育について早期に取り組んでいく。小学校の統合後は速やかに小中一貫校の導入について取り組んでいきたい。	答弁に同じ。	未済	教育環境審議会から令和4年6月までに答申を受ける。答申を受け、速やかに取り組む。
3	12	定例	本会議	管理部	学事課	寺本議員	香料自肅など香害対策について、学校園をはじめとする公共施設での啓発に取り組んでほしい。	学校へ必要な指導を行い、周知啓発に取り組んでいく。	例年4月に保護者への啓発を行っており、新たに学校園には国が作成したポスターを掲示することで香料自肅の啓発に取り組む。	済	令和3年12月に学校園に啓発ポスターを掲示した。

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
3	12	定例	本会議	管理部	学事課	田中こ議員	奨学基金を活用して奨学金の利子補給を行って欲しい。	他市を参考に、奨学基金の活用策として検討していきたい。	答弁に同じ。	未済	令和4年度に他市の事例を研究し、奨学基金の活用策について検討を行う。
3	12	定例	本会議	管理部	学事課	田中こ議員	学校健診における要治療者の受診率が100%となるよう、養護教諭、学校、医師会等と連携して取り組んでほしい。	受診勧告書の内容を見直し、真に治療が必要な児童生徒が専門医を受診するよう、受診率向上のためのアプローチを考えていく。	答弁に同じ。	未済	要治療者へのアプローチを各校で統一し、受診勧告書については令和5年度から変更するよう協議を行う。
3	12	定例	本会議	管理部	学事課	北山議員	中山台地域での小中一貫校導入に向けて、庁内に体制を作るなど、速やかに取り組んでほしい。	答弁不要。	教育環境審議会の答申を受けて、校区の整合と小中一貫教育について早期に取り組んでいく。小学校の統合後は速やかに小中一貫校の導入について取り組んでいきたい。	未済	教育環境審議会から令和4年6月までに答申を受ける。答申を受け、速やかに取り組む。
3	12	定例	本会議	学校教育部	学校教育課	たぶち議員	生理用品をトイレトペーパーのように設置することを願う。	用品の補充の在り方の検討などが必要であり、予算面とあわせ、他市の動向も踏まえ検討する。	課題・問題点等を踏まえ、導入に向けて検討をする。 【課題・問題点】 ・設置目的の明確化(消耗品という捉えか女性の貧困支援という捉えか) ・想定される必要数の算出(一人あたりの使用量、設置数についての確認) ・学校での運用について(児童・生徒への説明、日々の点検、補充)	未済	令和4年度から可能な範囲で実施していく。
3	12	定例	本会議	学校教育部	学校教育課	川口議員	市内中学校の校則を原則公開してもらいたい。	ホームページでの公開についても学校に促していく。	学校への周知を検討する。	未済	令和4年度中に検討していく。
3	12	定例	本会議	学校教育部	学校教育課	くわはら議員	アニメ「めぐるみ」の教職員への視聴、学校でのポスター掲示をお願いしたい。	人権問題として取り組んでいきたい。	学校への周知を検討する。	未済	令和4年度周知に努める。
3	12	定例	本会議	施設部	下水道課	北山議員	内水対策に向け、尼宝雨水幹線の吐き口ピット内に強制排水ポンプの設置を求める。	現在、内水氾濫解析業務を実施しており、その中で、強制排水ポンプを設置することにより排水機能の向上が図れるかなどを検証する。また、設置に当たっては河川管理者の承諾が必要となる。	答弁に同じ。	未済	本年度の検証結果を基に排水ポンプ設置の有効性を判断し、兵庫県河川管理者と協議を行う。 また、他の手法による排水機能向上についても検討を行っていく。